

お手続き方法(申込)

お申込にあたっては、『SMBCダイレクト・グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点』をご確認いただき、以下の方法にてお申し込みください。

(あらかじめご確認ください)

ご出国後の海外住所が、米国OFAC規制による制裁対象国の場合は、ご利用いただけません。
また、その他の国についても、法令等の要請によって予告なくご利用いただけなくなる場合があります。
SMBCトップ>インターネットバンキング>ヘルプ>外国送金>米国OFAC規制
(https://www.smbc.co.jp/direct/sousa/help_gaikokusoukin/7.html)



総合口座、投資信託等の運用商品、住宅ローン、Oliveフレキシブルペイ、クレジット一体型カード(SMBC CARD、One's Card、SMBC JCB CARD)、デビットカード等をご利用のお客さまは、郵送でのお手続きをご利用いただけません。お近くの店頭窓口にてお手続きください。

外国送金サービスを同時にお申し込みされる場合は、外国送金サービスのご留意点について、『SMBCダイレクト/外国送金サービスのご利用にあたってのご留意点』をご確認いただくとともに、利用方法、手数料等の各種条件について三井住友銀行の店頭窓口またはホームページで十分確認ください。

手順

必要書類 ~ () に必要事項をご記入・ご捺印・署名してください。

、 をご提出いただけない場合もグローバルサービスのお申込みは可能ですが、**一部サービス(国内振込や外国送金等)はご利用できません。**国内振込や外国送金をご利用される場合は後日郵送で住所変更のお手続きが必要となります。

本サービス申込書

国内のご本人さま確認書類のコピー

(注)顔写真のない書類(下記)の場合、これらのうち別の1点を併せてご同封いただくか、「国税・地方税・社会保険料の領収証書」または「納税証明書」のいずれか1点のコピーも併せてご同封ください。

パスポート	有効期限内のもの 写真があるページと所持人記入欄(住所の表示があるページ)をコピーしてください。 2020年2月4日以降に発給申請された所持人記入欄のないパスポートの場合は、 ご住所が確認できる運転免許証・健康保険証等の本人確認書類もご提出ください。
マイナンバーカード	有効期限内のもの 表面のみコピーしてください。
運転免許証	有効期限内のもの 現在のご住所が裏面に記載されている場合は、表面に加えて裏面のコピーも必要です。
健康保険証	有効期限内のもの ご住所・生年月日・お勤め先(国民健康保険証は除く)が入ったものに限りです。 カード式は裏面のコピーも必要です。
住民票	発行より6ヵ月以内のもの 発行日と区長印(市・町・村長印)が入ったものをコピーしてください。

個人番号告知書およびマイナンバー記載の資料()

個人番号(マイナンバー)が付番されていないお客さまは のご提出は不要です。

マイナンバーカードのコピー(表裏両面)または通知カードのコピーまたは住民票写しのコピー

海外勤務証明書(留学の場合は合格通知書や入学許可証等)

居住地国等の届出書・海外の住所確認書類

海外での居住地が決まっている場合、有効期限内のパスポート()と居住地国等の届出書をご提出ください。ご提出の際は、国税庁ホームページの各国・地域の納税者番号制度に関する情報にて、該当する居住地国の納税者番号の有無をご確認の上、ご記入をお願いします。

2020年2月4日以降に発給申請されたパスポートをご提出いただく場合、現地の公的機関の発行した 英字住所・氏名が確認できる追加書類も併せてご提出ください。なお、**公共料金の領収書、賃貸契約書、日本国内で発行された健康保険証や各種証明書発行申請のために現地の公的機関宛に提出する書類は受付できません。**

各種証明書の申請方法等の詳細は在外公館にお客さまより直接お問合せください。

追加書類の例:大使館・領事館発行の書類(発行日から6ヶ月以内)、滞在許可証、運転免許証、納税証明書、現地の警察が発行した居住証明等

(勤務地が米国等、該当する方のみ)「特定米国人に該当しないことの宣誓書」または「特定米国人であることの宣誓書」

注意事項

ご記入内容に誤りがある場合は訂正・削除箇所を二重線で消し、訂正印(お届け印)をご捺印ください。

『居住地国等の届出書』の訂正をされる場合には、訂正・削除箇所を二重線で消してください。

確認書類のご同封のない場合や、申込書に記載の住所と確認書類に記載の住所が一致しない場合は、本申込書を一旦返却させていただきます。

お送りいただきました書類のコピーにつきましてはご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

なお、原本をお送りいただいた場合も返却いたしませんのでご了承ください。

訂正記入例

1234560

訂正

1624436

手順

封筒に申込代表口座店を記入してください。

注意事項

封筒の表面には、**必ずSMBCダイレクトの申込代表口座店を記入**してください。申込代表口座店は、SMBCダイレクトにログイン後、画面左の『登録情報・セキュリティ設定』メニューからご確認ください。

ご確認方法



SMBCダイレクト/グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点

以下の各項目はSMBCダイレクト/グローバルサービスのご利用にあたってご確認いただきたい主な項目です。ご理解の上、ご利用くださいますようお願いいたします。

ご留意点

グローバルサービスの申込時のご留意点

1	グローバルサービス申込対象者は、企業派遣または留学等により「非居住者」となる方、または、その同伴家族です。現地採用や永住の場合は申込出来ません。サービス申込対象者以外で非居住者になる方は、別途居住性変更のお手続きが必要です。
2	居住性が非居住者へ変更され、非居住者円預金の税率が適用されます。(地方税の徴収の取扱が変更となります。)
3	グローバルサービス申込をいただくと、出国日当日(銀行休業日の場合は翌営業日)よりグローバルサービスとしてご利用いただけます。ご出国前まではこれまで通り国内居住者としてのサービス内容となります。
4	米国OFAC規制による制裁対象国および地域へのご出国の場合は、申込出来ません。また、その他の国についても、法令等の要請によって予告なく対象外とする場合があります。予めご了承ください。
5	グローバルサービスにてご利用いただける取引は以下の通りです。 残高・入出金の明細照会 流動性預金間の振替 国内振込 外国送金サービス (別途申込が必要です。グローバルサービス申込書にて申込可能です。) 連絡用メールアドレス登録・変更 セキュリティ関連登録 (暗証番号 (パスワード) の変更、振込上限金額の変更) お取引総合レポートの送付 電子メール配信サービス (商品等のご案内・取引受付完了のご連絡・外国為替相場通知メール・定期預金満期案内メール) SMBCダイレクトのすべてのメニューは利用出来ません サービス内容詳細は別途グローバルサービスチラシをご参照ください
6	商品性、または非居住者の制限上、解約や確認が必要となる商品・サービスがあります。該当商品・サービスは以下の通りです。 SMBCポイントバック ポイントも消滅します。 クレジットカード クレジットカードの解約または分離 (単体クレジットカードの発行) の手続きを行い、ご出国前に新しい単体キャッシュカードをお受け取りください。 SMBCデビット SMBCデビットは解約が必要です。 デビット一体型キャッシュカードを保有のお客さまは、デビット解約の手続きを行い、ご出国前に新しい単体キャッシュカードをお受け取りください。 Oliveアカウント フレキシブルペイの解約の手続きを行い、ご出国前に新しい単体キャッシュカードをお受け取りください。 万が一出国までに申込された場合は、グローバルサービスを停止させていただく可能性があります。 ⑤ 電子メール配信サービス (振込入金通知、口座引落・残高不足通知、キャッシュカード・店頭出金通知) ・eレポートサービス SMBCダイレクト振込上限金額 国内振込の振込上限金額は1000万円とします。1000万円超の設定になっている場合、1000万円に引き下げさせていただきます。 総合口座取引 総合口座のお取引がある場合は、一般口座への切替手続きが必要となります。 投資信託取引 原則解約となりますが、一般口座として保有することは可能です。別途お手続きが必要です。
7	バンク&トレードのご利用はできません。日興イーजीトレードにログインし、ご解約手続きをお願い致します。
8	積立預金 (りぼん・ベストユニット・いずみ) の口座保有は可能ですが、毎月の積立をすることはできません。りぼん・ベストユニット・いずみ以外の積立預金 (外貨自動積立等) は引き続き積立可能です。ご出国後積み立てた預金の解約をグローバルサービスで行うことはできません。解約は店頭窓口のみとなりますので、ご注意ください。
9	SMBCダイレクトにログインする際のログイン暗証をお忘れになった場合や、誤って入力しロック状態となった場合の利用再開手順には、サービス申込時にお届けの国内電話番号の入力が必要です。
10	三井住友銀行アプリは、ワンタイムパスワードとしてのみご利用いただけます。グローバルサービス申込後はアプリでのログインが出来ませんので、インターネットブラウザよりログインしてご利用ください。
11	ワンタイムパスワードをご出国後に有効化する場合、有効化依頼書を郵送いただく場合がございます。その為、ご出国前に有効化することを推奨いたします。
12	SMBCセーフティパスを登録している場合、グローバルサービス申込時にSMBCセーフティパスの解除が必要です。三井住友銀行アプリにて解除手続後、ご出国前に三井住友銀行アプリのワンタイムパスワードを有効化の上、ご利用ください。
13	ワンタイムパスワードカードをご利用で、ご出国後に電池切れ・喪失・暗証・PINロック等によりワンタイムパスワードカードがご利用いただけなくなった場合、ワンタイムパスワードカードの再発行は出来ません。 三井住友銀行アプリのワンタイムパスワードへ切替が必要になります。 三井住友銀行アプリをインストールの上、三井住友銀行アプリで有効化手続を行うか、書面 (郵送) にて有効化手続を行ってください。 有効化書類は当行ホームページから印刷可能です。 < https://www.smbc.co.jp/kojin/kaigaiservice/global/service/order/ >
14	キャッシュカードは海外でのご利用および国内でのキャッシュカードによる振込・ATM振替はご利用いただけません。お手持のキャッシュカードは、国内ATMでの入出金のみご利用いただけます。
15	ご出国後、グローバルサービスご利用中はATMオートロックサービスのロック解除をすることができません。一時帰国時等、引き続きATMによるキャッシュカード出金等を利用する場合は、ご出国前にATMオートロックサービスの解約を行ってください。

ご留意点

16	お取引内容を確認させていただき、本邦の派遣会社等、国内のご連絡先にお客さまのご連絡先等を確認させていただく場合があります。ご出国前に、本邦の派遣会社等や国内のご連絡先にあらかじめご説明いただきますようお願いいたします。
17	本サービスが法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときは、当行は本サービスを停止・解約することがあります。なお、当該事由が消滅した場合は、サービス停止を解除します。

お届けのご住所について

1	当行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地域等について確認させていただいております。ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともありますのであらかじめご了承ください。
2	お届けの海外住所あてに、毎月申込代表口座のお取引総合レポートを送付します。郵便不着等の理由でお取引総合レポート等、当行からの送付物が返戻された場合は、国内振込および外国送金のお取引が利用できなくなります。
3	グローバルサービス申込時住所未確定、または住所確認書類をご提出いただけない場合、住所確定次第「変更申込書」のご提出（郵送）をお願い致します。提出いただく際は本人確認書類・住所確認書類もご同封ください。なお、住所登録完了までは国内振込・外国送金のご利用は出来ず、お取引総合レポートの送付も出来ませんので、予めご了承ください。また、お引越など住所変更が生じた際にも住所変更手続きをお願い致します。変更申込書は当行ホームページより印刷可能です。ご利用可能な本人確認書類についても記載しておりますのでご確認ください。< https://www.smbc.co.jp/kojin/kaigaiservice/globalservice/order/ >

月額利用料の留意点

1	月額利用料220円（消費税込）は毎月月初第1営業日に当月分をSMBCダイレクトの申込代表口座から引落しさせていただきます。申込月と翌月分の利用料は無料です。
2	インターネットバンキングの残高・入出金明細照会等には「プレミアムサービス利用料」と表示されます。
3	残高不足等により利用料のお引き落としが出来ない場合、一部のサービス（振込・振替、振込先口座の変更・削除・新規登録、外国送金の依頼・送金先口座の事前登録）がご利用できなくなります。ご利用できなくなったサービス制限の解除は、SMBCダイレクトより手続きいただけます。その際、当月分の月額利用料をお引き落としいたします。月額利用料がお引き落としできなかった場合でも、残高・入出金明細照会等のお取引はご利用いただけます。

国内振込および外国送金のお取引時のご留意点

1	お取引の都度、所定の手数料がかかります。
2	居住者との振込は国内取引であったとしても、外国送金と同様に外為法における適法性の確認を行うことがあります。
3	お取引が外国為替及び外国貿易法や米国財務省外国資産管理室（OFAC）による規制等に抵触する等、法令・規制上実行不可能な場合は、手続をお断りさせていただくことがあります。
4	<p>当行は、お客さまのお取引が、外国為替及び外国貿易法第17条に基づき、「北朝鮮・イラン関連規制の対象取引ではないこと」、また米国法規制遵守の観点から「米国OFAC規制にかかる取引ではないこと」を確認しております。つきましては、本サービスでお取引をご依頼いただくにあたり、当該取引に該当しないことをご確認の上、お手続きを行ってください。</p> <p>【外国為替及び外国貿易法による禁止取引】（平成29年3月現在）</p> <p>原産地・船積地・仕向地の何れかが北朝鮮である貿易・仲介貿易取引 「北朝鮮の核関連、弾道ミサイル関連又はその他の大量破壊兵器関連の計画又は活動に貢献し得る目的」で行われる取引 人道目的の10万円以下の支払等の例外条件を除き、北朝鮮に住所等を有する個人・団体に対する支払 イラン関連取引で、資金用途が核活動及び大型通常兵器の移転関連の取引（本邦から外国へ向けた支払のみ） イランによる本邦の核関連の企業への投資関連の取引</p> <p>詳細は、財務省・経済産業省のホームページ < http://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/index.htm >、 < http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/index.html > をご参照ください。</p> <p>【米国OFAC規制による禁止取引】（平成31年4月現在）</p> <p>以下の、1. 2. いずれかに該当する、米ドル建てのお取引</p> <p>1. お取引の関係当事者の所在地や、お取引の関係地等（注1）に、イラン・イスラム共和国（イラン）、キューバ共和国、北朝鮮、シリア・アラブ共和国（シリア）、ウクライナのクリミア地域が含まれている（但し、一部例外措置あり）。 （注1）お取引の関係当事者とは一般的に、輸入者・輸出者、お取引に関与する銀行・船会社、荷受人、輸送船、送金依頼人・受取人、保証の受益者等を指します。また関係地とは一般的に、原産地、船積地、仕向地、船籍等を指します。</p> <p>2. 米国政府により、特定テロリスト、特定麻薬取引者、特定大量破壊兵器取引者および核拡散防止上問題のある法人・個人等として特定されている者が、お取引に関係している。</p> <p>米ドル建て以外のお取引</p> <p>1. 上記1. または2. に該当し、かつ以下に該当するお取引 米国人（米国外の支店・子会社等の法人を含む）、米国居住者、 米国内の法人・金融機関・団体等（非米国人・金融機関の在米支店・子会社等も含む）が、お取引に関与している。</p> <p>2. その他、米国OFACが二次的制裁の対象として指定する特定のイラン関連取引等 詳細は、OFACホームページ（英文）< http://www.treas.gov/offices/enforcement/ofac/ > をご参照ください。</p>
5	ご出国日以降、口座は非居住者預金口座となります。当該口座に振込・送金による入金を受ける場合は、依頼人へ非居住者宛の振込・送金手続きが必要になることをお伝えください。
6	お取引時に依頼内容の確認をさせていただくため、銀行からお手続時にご登録いただいた日中連絡先、連絡用電子メールアドレス宛にご照会をさせていただくことがあります。連絡がつかない等の理由から、一定期間ご照会事項等が解消されない場合は受付を取消させていただきますのでご了承ください。

(2024年8月23日現在)

SMBCダイレクト／外国送金サービスのご利用にあたってのご留意点

以下の各項目はSMBCダイレクト／外国送金サービスのご利用にあたってご確認いただきたい主な項目です。ご理解のうえ、ご利用くださいますようお願いいたします。

ご留意点

事前登録および送金依頼時に共通のご留意点

- ①送金受取人口座の事前登録や事前登録を行った口座への送金依頼に関する内容が**外国為替および外国貿易法や米国財務省外国資産管理室(OFAC)による規制等に抵触する等、法令・規制上実行不可能な場合等は手続をお断りさせていただきます。**
- ②弊行はお客さまのお取引が、外国為替および外国貿易法第17条に基づき各種規制の対象取引ではないこと、また米国法規制遵守の観点から、米国OFAC規制にかかる取引ではないことを確認しております。つきましては、本サービスでお取引をご依頼いただくにあたり、当該取引に該当しないことをご確認の上、お手続を行ってください。外国為替および外国貿易法や米国財務省外国資産管理室(OFAC)による規制に関する詳細は、裏面をご参照ください。
- ③上記規制に基づき、**慎重な取扱が必要な送金に関しては、本サービスでは受付できない場合もございます。**その場合は店頭でのお手続が必要になり、窓口の手数料となります。また、店頭で確認した結果、手続をお断りさせていただくこともありますのでご了承ください。
- ④送金受取人口座の事前登録や送金依頼時に、依頼内容の確認をさせていただくため、弊行からお手続時にご登録いただいた日中連絡先、または連絡用電子メールアドレスあてに、ご照会をさせていただくことがあります。**連絡がつかない等の理由から一定期間、ご照会事項等が解消されない場合は、事前登録や送金依頼の受付を取消させていただきます。**
- ⑤送金依頼人とは別に真の送金依頼人が存在するお取引(※)、および送金受取人とは別に真の送金受取人が存在するお取引(※)については、SMBCダイレクトによる外国送金(含む、国内外貨建送金)の受付はできません。(※)送金依頼人/受取人以外の第三者(真の送金依頼人/受取人)の指示または依頼を受けて、当該第三者のために行うお取引等を指します。たとえば、送金受取人が金融機関・資金移動業者で、真の受取人が別に存在するお取引等が挙げられますが、これに限りません。

送金受取人口座の事前登録について

- ①**送金受取人口座の事前登録のお手続が完了した場合でも、送金依頼の結果、口座番号や口座名義相違等の理由で相手先に入金されない場合があります。事前登録を行う際には、受取人に正しい口座情報をご確認のうえ、正確にご登録ください。**
- ②事前登録が完了した送金受取人口座であっても、その後の法令・規制の改定等により外国送金の手続をお断りさせていただく場合がありますのでご了承ください。

事前登録を行った送金受取人口座への送金依頼について

- ①事前登録を行った口座への送金依頼を受け付けた場合、送金取組日に送金資金および送金手数料等を引き落としします。**送金取組日の受付時限で出金口座の残高が不足している場合は実行しません。**また、取引が成立していない場合も弊行から連絡はいたしません。なお、お取引の結果については、SMBCダイレクトにログイン後、「外国送金⇒外国送金明細の確認」メニューでご確認いただけます。
- ②送金額の上限につきまして、弊行ホームページ等で「1日あたりの送金額は300万円以内、1ヵ月あたりの送金額は500万円以内」と案内しておりますが、一部の国・地域につきましては、「1ヵ月あたりの送金額が100万円以内かつ年間あたりの送金額が300万円以内」の上限(「1ヵ月」は受付日から30日前以降の送金、「年間」は受付日から365日前以降の送金の合計金額です)となっておりますのでご了承ください。なお、対象国・地域につきましては、開示しておりません。
- ③事前登録を行った口座への送金依頼時に、関係銀行に伝達される依頼人名および依頼人住所は、SMBCダイレクト/外国送金サービスのお申込時にご登録いただいた申込人の英文名・英文住所となります。
- ④事前登録を行った口座(誤って入力した場合を含む)に送金取組後、資金を戻す場合は、弊行における組戻手数料として4,000円(消費税非課税)がかかります。この場合、関係銀行からの資金返却後に資金をお戻ししますが、関係銀行での組戻手数料および為替の状況等により損失となる可能性があります。関係銀行より組戻手数料が後日請求された場合は、手数料等引き落とし口座から引き落とします。なお、組戻依頼を行った場合でも、関係銀行や受取人が組戻に応じない場合は資金をお戻しできないこともありますのでご了承ください。再度送金を行うと同様の組戻が発生する可能性があるため、送金受取人口座の内容をご確認の上、再度事前登録、送金依頼を行ってください。

ご依頼人さまの住所について

- ①送金資金および送金手数料等の計算書は、ご本人さま確認書類に記載された住所あてに転送不要郵便として送付します(転送先への転送は行いません)。郵便不着等の理由で計算書が弊行に返戻された場合は、本サービスのご利用が出来なくなります。
- ②お届けのご住所が現住所と異なる場合は、住所変更手続をお願いします。

ご留意点

【「マネー・ローンダリング防止」、「テロ資金供与防止」への対応について】

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が近年益々高まっております。銀行は、関係省庁と連携しながら、複雑化・高度化するマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の手口に対応し、有効に防止することが出来るように対策を進めております。

これにより、銀行等の金融機関等においては、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(以下「犯収法」といいます)等の法律で求められている事項だけではなく、お客さまのお取引の内容、状況等に応じて、犯収法等の法律で求められている以上の事項を追加で確認することが求められています。

お客さまのお取引の内容、状況等に応じて、犯収法等の法律で求められている以上の対応をさせていただく場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

詳細については、左記全銀協ホームページをご確認ください(<https://www.zenginkyo.or.jp/money-laundering/>)。

【外国為替及び外国貿易法について】

各銀行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金調達防止、各経済制裁措置へ適切に対応するため、お客さまより外国為替取引等を受け付けた際には、「外国為替及び外国貿易法(以下、外為法)」に基づき、その取引が、同法の規制対象取引ではないこと、もしくは許可を得ているを確認する義務があります。

外為法における各種規制に関する詳細については、弊社下記ホームページをご参照ください。



SMBCTop>インターネットバンキング>ヘルプ>外国送金>「外国為替及び外国貿易法」における各種規制
(https://www.smbc.co.jp/direct/sousa/help_gaikokusoukin/6.html)

詳細は財務省ホームページをご確認ください。(<https://www.mof.go.jp/policy/index.html>)

【米国OFAC規制について】

米国政府は外交政策・国家安全保障に基づき、特定の国または法人・個人を経済制裁対象として指定し、資産凍結等の経済的な制裁措置や禁輸措置を実施(OFAC規制)しています。

米国OFAC規制に関する詳細については、弊社下記ホームページをご参照ください。



SMBCTop>インターネットバンキング>ヘルプ>外国送金>米国OFAC規制
(https://www.smbc.co.jp/direct/sousa/help_gaikokusoukin/7.html)

SMBCダイレクト・グローバルサービス申込書

兼 非居住性に関する届出書 兼 住所変更届 兼 SMBCポイントバック解約申込書 兼 電子メールお知らせサービス解約届
兼 SMBCセーフティパス解除届 兼 外国送金サービス申込書 兼 外為口座開設・変更依頼書 兼 印鑑届

株式会社 三井住友銀行

太枠の中のみご記入ください。該当箇所には「○」印をお付けください。

ご記入日	0000年 00月 00日	ご出国の3週間前までに ←お申込ください。	外為口座番号 (銀行記入)	
出国(予定)日	0000年 00月 00日		旅券番号	TH1234567
フリガナ	トウキョウト チヨダク マルノウチ	発行日付	0000年 00月 00日	生年月日
おところ (国内・出国前)	〒 100 - 0005 東京都 千代田区 丸の内 1-1-2	お電話番号(国内・出国前)	000 - 0000 - 0000	0000年 00月 00日
フリガナ	ワカクサ タロウ	申込代表口座	講習 (店番号: 388)	お届け印
おなまえ(自署)	若草 太郎	普通	1 2 3 4 5 6 7	印
英字	TAROU WAKAKUSA	海外の勤務先・留学先(英文)	勤務先名・所属部署、留学先名 WAKAKUSA CO.,LTD OO 99 QUEEN VICTORIastreet, LONDON EC4V 4EH,U.K. お電話(44)00-0000-0000	
日本の勤務先	勤務先名・所属部署 若草商事 OO部 所在地 東京都千代田区大手町1-2-3 お電話(00)0000-0000			

※現在利用しているワンタイムパスワードが無効状態の場合、本申込書に基づき有効化させていただきます。
※1日あたりの振込上限金額が1,000万円超に設定されている場合は、1,000万円に引き下げさせていただきます。
※留学の場合は、日本の勤務先欄に国内のご連絡先(ご家族等)および続柄をご記入ください。

1. 海外居住住所・海外連絡先(英字) ※登録可能文字:数字・英字・記号[- / . ()]

※海外居住住所は本人確認書類に記載の通り正確にご記入ください。ご記入いただいた海外の連絡先にご連絡が取れない場合、本サービスを解約させていただく場合があります。
※海外住所確認書類の提出が出来ない場合は国名のみご記入ください。

番地等	1行目 F U L H A M R D ,	
	2行目	
住所	郡市名 L O N D O N	
	県州名	
	国名 U N I T E D K I N G D O M	
	郵便番号 S W 6 1 H S	←郵便番号(ZIP CODE)が存在する国・地域の場合は、必ずご記入ください。
連絡先	電話番号 44 - x x - x x x x - x x x x	←電話番号は必ずご自身の番号を国番号からご記入ください。
	メールアドレス x x x x x x x @ x x x . x x . x x	

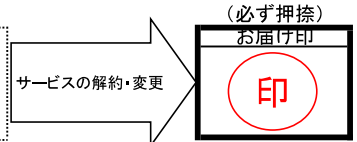
↑連絡先に、SMBCダイレクトでのお取引内容等をご確認させていただく場合がありますので、必ずご記入ください。

2. 関連サービスの解約・申込等

(1) 非居住性に関する届出にともなうサービスの解約・変更(必須)

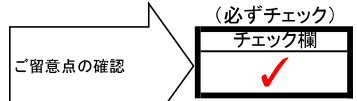
- 電子メールお知らせサービスの解約
- SMBCセーフティパスの解除
解除手続後、三井住友銀行アプリのワンタイムパスワード有効化を行ってください。
- SMBCポイントバックの解約

SMBCポイントバックの解約に当たっての留意点
○SMBCポイントバックを契約している場合は、解約の上、残高別金利型普通預金を一般の普通預金に切り替えます。
○本届出により、SMBCダイレクトのサービス利用口座として、上記申込代表口座店以外の支店にSMBCポイントバックの契約がある場合は、その支店に保有する残高別金利型普通預金についても一般の普通預金に切り替えます。



(2) グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点の確認

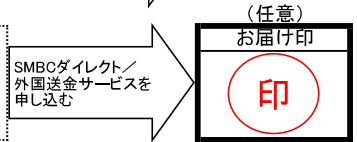
別紙「SMBCダイレクト・グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点」をご確認いただき、内容についてご承諾いただけた場合、チェック欄にチェックをお願いいたします。



(3) SMBCダイレクト/外国送金サービスの申込(任意)

お申し込みいただく場合は、下記をよくお読みいただき、お申込印(お届け印)を押捺してください。

- 上記申込代表口座店に外為口座を開設(すでに保有している場合を除く)し、SMBCダイレクト/外国送金サービスを申し込みます。
- 上記SMBCダイレクトの申込代表口座を送金取組後の相戻・変更手数料等に関する手数料引落口座として指定します。



3. 個人番号(マイナンバー) ※いずれかをチェックしてください。

個人番号が付番されている 個人番号が付番されていない

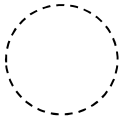
(以下銀行使用欄)

受付日	受付店		本人確認書類(写しを徴求)		個人番号確認		担当者	印鑑照合	SMBCセーフティパス解除		ワンタイムパスワード有効化済確認	
	受付	店	1.フポート 2.運転免許証 3.健康保険証 4.個人番号カード 5.その他()	2.通知カード 3.登録簿 4.付番なし 5.その他()	検証	記帳			検証	記帳		
	ポイントバック解約	電子メールお知らせサービス解約	振込上限金額の確認	グローバルサービス登録	英字口座名・住所	譲渡変更登録	外国住所登録	外国送金サービス				
出国日	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳

海外勤務証明書

株式会社 三井住友銀行

出国(予定)日	年 月 日
フリガナ	
おところ (国内・出国前)	〒 -
フリガナ	お電話番号
おなまえ	() -


派遣会社	申込者は出国日以降、申込書記載の海外の勤務先に勤務する者であることを証明します。	
	住所	
	名称	

※ お取引内容のご照会等で、当行からご契約のお客さまに連絡が取れない場合は、派遣会社あてに連絡をさせていただく場合があります。

海外勤務証明書

株式会社 三井住友銀行

出国(予定)日	〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日		
フリガナ	トウキョウト チヨダク マルノウチ		
おところ (国内・出国前)	〒 100 - 0005	東京都 千代田区 丸の内 1-1-2	
フリガナ	ワカクサ タロウ	お電話番号	
おなまえ	若草 太郎	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	

派遣会社	申込者は出国日以降、申込書記載の海外の勤務先に勤務する者であることを証明します。		
	住所	東京都千代田区大手町1-2-3	
	名称	若草商事 〇〇部	

※ お取引内容のご照会等で、当行からご契約のお客さまに連絡が取れない場合は、派遣会社あてに連絡をさせていただく場合があります。

海外勤務証明書記入での留意点

- ・国内の勤務先の押印が必要になります。(個人印ではなく組織印)
- ・海外勤務証明書が提出できない場合は、異動通知書や辞令等をお持ちの上支店にお問い合わせください。(就労ビザは不可)
- ・営業性個人の場合は、派遣会社欄は自社住所と名称を記入のうえ申してください。印鑑は事業で利用してるものをご捺印ください。

本人確認書類貼付用紙

お手続きに必要なご本人さま確認書類を別紙にてご確認の上、コピーをご用意ください。

①パスポート(写真があるページ)



②ご住所が確認できる書類

2020年2月3日以前に発行されたパスポートの場合は、所持人記入欄ページを添付してください。

詳細は別紙をご確認ください。
※サイズが大きいものは、こちらの用紙に貼り付けず、同封してください。

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

また「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づきお客さま等の個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます）を取扱います。

当行はお客さま等の特定個人情報を取り扱うに当たり、関係法令・ガイドライン等、当行が策定し公表しているプライバシーポリシー、お客さま等の個人情報の取扱いについて当行の諸規程を遵守いたします。

記

業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 (今後取扱いが認められる業務を含む)
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等の方法により、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスに関する各種ご提案を行うため（お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった商品やサービスに関する広告を配信することを含みます） ○ 広告を含むマーケティング領域等における提携会社等の各種商品・サービスに関する個別のご提案・ご案内を行うため（お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告を配信することを含みます） ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため
特定個人情報の利用目的について	<p>当行は、お客さま等の個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、法で認められている利用目的以外では利用しません。当行の個人番号の利用目的については、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利子等に関する法定書類作成事務 ● 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ● 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ● 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ● 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ● 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ● 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ● 先物取引に関する法定書類作成事務 ● 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ● 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ● 信託取引に関する法定書類作成事務 ● 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ● 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ● 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ● 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ● 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ● 預貯金口座付番に関する事務

なお、個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

以上

個人番号告知書

兼 届出書 兼 口座管理申出書

告



三井住友銀行

届出日	年	月	日
-----	---	---	---

太枠内にご記入ください。

住所	都 道 府 県			
名前	生年月日	年	月	日

【個人番号告知書】

私は所得税法、租税特別措置法、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律、その他の関係法令に基づく告知として、個人番号を届け出ます。

【個人番号届出書】

私は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律(以下、口座管理法)、その他の関係法令に基づく届出として、個人番号を届け出ます。

【口座管理に関する申出書】

私は個人番号の取扱に関する「特定個人情報の利用目的について」に承諾のうえ、口座管理法第3条の規定に基づき個人番号の利用による預貯金口座管理について申し出ます。

※ご家族の個人番号を取り違える場合がありますのでご注意ください。

個人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【個人番号に変更がある場合にのみ記入】

本届出以前に個人番号を届け出ておりますが、変更がありました。
変更前の個人番号は以下の通りです。

変更前の個人番号									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ご記入いただいた個人番号が
◇ご家族の個人番号ではない
◇ご本人の個人番号である
ことを確認

印

＜銀行使用欄＞

下記の本人確認は番号法で認められている方法。税法上等の確認と一致しない場合がある。

①番号確認
<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード※1 <input type="checkbox"/> 住民票※2

②本人確認(番号法および国税庁告示による確認)				
顔写真付 いずれか1点チェック	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 運転経歴証明書	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 在留カード	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> ()
顔写真なし いずれか2点チェック	<input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 国民年金手帳	<input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> 母子健康手帳	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書	<input type="checkbox"/> 住民票※2 <input type="checkbox"/> ()
<input type="checkbox"/> 国税・地方税・社会保険料・公共料金の領収証書または納税証明書 <input type="checkbox"/> ()				

※1 本人確認資料と住所・氏名の一致を確認
(裏書による変更も確認)

※2 住民票記載事項証明書も含む

※3 複数チェックする場合は
最も長い保存期間の告知書
として送付先へ送付

保有商品・取扱サービス(告知書としての種類)※3	送付先	保存期間
<input type="checkbox"/> 預金口座	印鑑届保管センター	解約後10年
<input type="checkbox"/> 外国送金(窓口・SMBCダイレクト外国送金サービスなど)	東京・神戸伝票センター経由 三井倉庫	7年
<input type="checkbox"/> グリーンビル取扱時		
<input type="checkbox"/> マル優/2015年12月以前保有先(原則、制信用度品を使用)	SMBCグリーンサービス	廃止後6年
<input type="checkbox"/> 無記名公社債	東京・神戸伝票センター 経由 三井倉庫	6年
<input type="checkbox"/> その他 ()	()	()

口座管理法にかかる本人確認欄			
区分	検証	確認者	
<input type="checkbox"/> (純新口)口座開設同時 <input type="checkbox"/> 既存口座(本人確認記録保存なし)、本人確認記録作成 <input type="checkbox"/> 既存口座(本人確認記録保存あり)にて確認済 取引店 科目 口座番号 () () ()	①		

受付店名 他店受付時のみ	検証 <51952>	登録※5 <51951>	番号確認 本人確認	交付	受付者
<input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所	①	②	③	④	

店番号 (口座保有店)	科目	口座番号
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	

※4

※4 本人確認実施の対象口座は一番上に記載する(口座開設同時の場合、新規開設した口座)

※5 個人番号に被膜シールの貼付も行う

個人番号告知書

兼 届出書 兼 口座管理申出書

記入見本



三井住友銀行

届出日 ○○○○年 ○○月○○日

太枠内にご記入ください。

住所	東京 千代田区大手町1-5-1		
名前	若草 太郎	生年月日	○○○○年○○月○○日

【個人番号告知書】

私は所得税法、租税特別措置法、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律、その他の関係法令に基づく告知として、個人番号を届け出ます。

【個人番号届出書】

私は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律(以下、口座管理法)、その他の関係法令に基づく届出として、個人番号を届け出ます。

【口座管理に関する申出書】

私は個人番号の取扱に関する「特定個人情報の利用目的について」に承諾のうえ、口座管理法第3条の規定に基づき個人番号の利用による預貯金口座管理について申し出ます。

※ご家族の個人番号を取り違える場合がありますのでご注意ください。

個人番号	○○○○	○○○○	○○○○
------	------	------	------

【個人番号に変更がある場合にのみ記入】

本届出以前に個人番号を届け出ておりますが、変更がありました。
変更前の個人番号は以下の通りです。

変更前の個人番号									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ご記入いただいた個人番号が
◇ご家族の個人番号ではない
◇ご本人の個人番号である
ことを確認



＜銀行使用欄＞

下記の本人確認は番号法で認められている方法。税法上等の確認と一致しない場合がある。

①番号確認
<input checked="" type="checkbox"/> マイナンバーカード
<input type="checkbox"/> 通知カード※1
<input type="checkbox"/> 住民票※2

※1 本人確認資料と住所・氏名の一致を確認
(裏書による変更も確認)
※2 住民票記載事項証明書も含む

※3 複数チェックする場合は
最も長い保存期間の告知書
として送付先へ送付

②本人確認(番号法および国税庁告示による確認)				
顔写真付 いずれか1点チェック	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 運転経歴証明書	<input checked="" type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 在留カード	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> ()
顔写真なし いずれか2点チェック	<input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 国民年金手帳	<input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> 母子健康手帳	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書	<input type="checkbox"/> 住民票※2 <input type="checkbox"/> ()

保有商品・取扱サービス(告知書としての種類)※3	送付先	保存期間
<input checked="" type="checkbox"/> 預金口座	印鑑届保管センター	解約後10年
<input type="checkbox"/> 外国送金(窓口・SMBCダイレクト外国送金サービスなど)	東京・神戸伝票センター経由 三井倉庫	7年
<input type="checkbox"/> グリーンビル取扱時		
<input type="checkbox"/> マル優/2015年12月以前保有先(原則、制信用度品を使用)	SMBCグリーンサービス	廃止後6年
<input type="checkbox"/> 無記名公社債	東京・神戸伝票センター 経由 三井倉庫	6年
<input type="checkbox"/> その他 ()	()	()

口座管理法にかかる本人確認欄			
区分	検証	確認者	
<input checked="" type="checkbox"/> (純新口)口座開設同時	主任	担当者	
<input type="checkbox"/> 既存口座(本人確認記録保存なし)、本人確認記録作成			
<input type="checkbox"/> 既存口座(本人確認記録保存あり)にて確認済			
取引店 科目 口座番号			
() () ()			

受付店名 他店受付時のみ	検証 <51952>	登録※5 <51951>	番号確認 本人確認	交付	受付者
<input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所	主任	担当者	担当者	担当者	担当者

店番号 (口座保有店)	科目	口座番号
000	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	1234567
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	

※4 本人確認実施の対象口座は一番上に記載する(口座開設同時の場合、新規開設した口座)

※5 個人番号に被膜シールの貼付も行う

預Print416F(上記保存期間に従う 8026 2024.3)

居住地国等の届出書（海外居住の個人のお客さま用）

弊行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地国等について確認させていただきます。ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともありますので予めご了承ください。

1. 届出書の種類	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 異動 ◎任意：これまでに「居住地国等の届出書」を弊行に提出されたことがない場合 ◎異動：これまでに「居住地国等の届出書」を弊行に提出されたことがある場合									
	(1) （任意・異動とも）SMBCグローバルサービスの申込代表口座をご記入ください ※複数の口座をお持ちの場合、ご記入いただいた口座以外の口座につきましても、本届出書の記入事項が適用されます。									
		普通預金 口座番号								
		(2) （異動の場合のみ） 前回の税務上の居住地国を全てご記入ください								
		国名								
2. 税務上の居住地国	下記に国名および納税者番号をご記入ください（「日本」を記入する場合、マイナンバーの記載及びA欄の記入は不要です）									
	(1)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">国名</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%;">A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)</td> <td style="width: 10%;">銀行使用欄</td> </tr> <tr> <td>納税者番号</td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> <td style="text-align: center;">国コード</td> </tr> </table>	国名		A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)	銀行使用欄	納税者番号		<input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ）	国コード
	国名		A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)	銀行使用欄						
	納税者番号		<input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ）	国コード						
B) 「5.ご住所」の国と異なる場合、理由を右にご記入ください										
(2)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">国名</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%;">A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)</td> <td style="width: 10%;">銀行使用欄</td> </tr> <tr> <td>納税者番号</td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> <td style="text-align: center;">国コード</td> </tr> </table>	国名		A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)	銀行使用欄	納税者番号		<input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ）	国コード	
国名		A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※)	銀行使用欄							
納税者番号		<input type="checkbox"/> 納税者番号が発行されていない <input type="checkbox"/> 現地法令で第三者に提出不可 <input type="checkbox"/> その他（ ）	国コード							
B) 「5.ご住所」の国と異なる場合、理由を右にご記入ください										
※「納税者番号」・「納税者番号を記入できない理由」のどちらか必ずご記入をお願いします。ご記入が無い場合、再提出をご依頼する場合がございます。										
3. おなまえ	姓									
	※英字(ブロック体) ミドルネーム ※英字(ブロック体) 名 ※英字(ブロック体)									
4. 生年月日		年 月 日 (西暦)								
5. ご住所	郵便番号									
	※英字(ブロック体) 国名 ※英字(ブロック体)									
	建物名、部屋番号、番地、通り ※英字(ブロック体)									
	※英字(ブロック体)									
		州、省、都道府県、市町村郡、都市 ※英字(ブロック体)								
		銀行使用欄 州名略称（アメリカ・カナダの場合のみ）								
6. ご署名	私は、本届出書に記入した情報が正確であることを認めます。また、記入した情報が税務上の居住地国の政府に共有される可能性があることを理解しています。本届出書に記入した居住地国情報等の情報に変更が生じた場合は、生じた日から3か月以内に再提出します。									
	記入日 2 0 年 月 日	ご署名（自署）								

本届出書の記載欄にある項目以外に、税務上の居住地国に関してその他参考となるべき事項があれば余白にご記載ください。

(余白)

銀行使用欄

受領日	年 月 日	事態									
店番号		<input type="checkbox"/> 居住地国の確認書類(届出書類が[任意]) 書類名 ()									
科目	普通	<input type="checkbox"/> SMBCグローバルサービス利用先につき、 以下 () 口座登録とする <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>店番号</td> <td>科目</td> <td>口座番号</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通</td> <td></td> </tr> </table>	店番号	科目	口座番号		普通			普通	
店番号	科目	口座番号									
	普通										
	普通										
口座番号											

チェック	<input type="checkbox"/> 納税者番号の要否	<input type="checkbox"/> 国コード(日本除く)
リスト	<input type="checkbox"/> 氏名・住所等が当行への届出内容と一致	
※センター発送要		※不備発生時は不備管理リストへ登載
大阪預金センター	CUTE登録	
検証	登録	検証
		51959 51192
		受付
		(甲) (乙) (丙) (丁)

CRS届出書記入見本 税務上の居住地国に海外を含む個人のお客さま

株式会社三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation [SMBCグローバルサービス専用]

居住地国等の届出書 (海外居住の個人のお客さま用)

※任意：これまでに「居住地国等の届出書」を本行に提出されたことがない場合は、**任意**に「異動」としてSMBCグローバルサービスの申込代表口座を指定してください。これまでに「居住地国等の届出書」を本行に提出されたことがある場合は、**任意**に「任意・異動」としてSMBCグローバルサービスの申込代表口座を指定してください。

※複数の口座をお持ちの場合、ご記入いただいた口座以外の口座につきましては、本届出書の記入事項が適用されません。

※「異動の場合のみ」前回の税務上の居住地国を全てご記入ください。

1. 届出書の種類

任意 異動

(1) (任意・異動とも) SMBCグローバルサービスの申込代表口座を指定してください。

2. 普通預金口座番号 1 2 3 4 5 6 7

3. 届出書の届出先 日本

4. 税務上の居住地国

(1) 国名 シンガポール A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※) 銀行使用保
納税者番号 A 1 1 1 1 1 1 1 A 二 納税者番号が発行されていない
三 現地法令で第三者に提出不可
四 その他() 国コード

B) 「5.ご住所」の国と異なる場合、理由を右にご記入ください

(2) 国名 日本 A) 納税者番号をご記入できない場合、理由を以下にご記入ください(※) 銀行使用保
納税者番号 〇〇〇 〇〇〇〇 〇 二 納税者番号が発行されていない
三 現地法令で第三者に提出不可
四 その他() 国コード

B) 「5.ご住所」の国と異なる場合、理由を右にご記入ください 〇〇〇 〇〇〇〇

※「納税者番号」「納税者番号を記入できない理由」のどちらかのみをご記入をお願いします。ご記入が無い場合、再届出にご依頼する場合がございます。

5. おなまえ WAKAKUSA TARO

6. 生年月日 1980年01月01日

7. ご住所 郵便番号 1111111 SINGAPORE

8. 郵便番号、番地、通り ※英字(ブロック体) 〇〇〇〇〇〇, 〇〇〇〇〇〇

9. 市、区、都道府県、市町村、都府県 ※英字(ブロック体) 〇〇〇〇〇〇〇〇

10. 銀行支店名

11. 所在地 (アメリカ・カナダの場合)

6. ご署名 記入日 2024年06月01日 署名(白署) 若菜太郎

＜お取引が以下の場合＞
居住地国等の届出書をこれまで当行に提出したことがあるお客さまの
SMBCグローバルサービス申込

必ずご記入ください。 必要な場合、ご記入ください。

- ① 「異動」に✓をご記入ください。
- ② SMBCグローバルサービス申込代表口座の口座番号をご記入ください。
- ③ 前回の居住地国等の届出書に記載いただいた税務上の居住地国を全てご記入ください。日本語でも英字でも構いません。
- ④ 税務上の居住地国をご記入ください。日本語でも英字でも構いません。納税者番号を左詰めでご記入ください。税務上の居住地国が、後述⑧のご住所の国と異なる場合、理由をご記入ください。納税者番号が記入できない場合、該当する理由にチェックを記入してください。「その他」を選択した場合、理由をご記入ください。

税務上の居住地国が複数ある場合、(2)にご記入をお願いします。
1枚に書ききれない場合は、本用紙を複数枚作成し、全ての居住地国の新届出をお願いします
また、「日本」を記載する場合には日本に関する「納税者番号」欄や「納税者番号」欄をご記入できない場合、その理由」欄の記載は不要です。

- ⑤ おなまえを、**英字(ブロック体)**でご記入ください。生年月日もご記入ください。
- ⑥ 郵便番号、国名、ご住所を**英字(ブロック体)**でご記入ください。
- ⑦ 届出書をご記入いただいた日付を、西暦でご記入ください。ご署名をお願いします。ご署名は、日本語でも問題ありません。ご印鑑は押捺しないよう、お願いします。

【個人のお客さま用】

特定米国人に該当しないことの宣誓書 【W-8 BEN】（代替様式）

- ・ **特定米国人に該当しない個人**のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- ・ お客さまのFATCAに関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ・ ご記入の際には、ご本人さま確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- ・ 「特定米国人」に関しましては、右の説明文をご参照ください。
- ・ **項番1～5は英字活字体でご記入ください**

1. おなまえ	姓															
	ミドルネーム															
	名															
2. ご住所	国、都道府県、市区町村															
	番地、建物名、部屋番号															
3. 生年月日	年 (yyyy)		月 (mm)		日 (dd)		州名 (略称)									
4. 出生国																
5. 税務上の居住国 および居住国ごとの 納税者番号 *居住地国および 納税者番号が複数 ある場合は、 「□」にチェック いただき、全てご 記入ください	国名		納税者番号													
	<input type="checkbox"/>	JAPAN	日本の場合は、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です													
	<input type="checkbox"/>	()														
	<input type="checkbox"/>	()														
6. 宣誓	私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。															
	また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30日以内に再提出することに同意します。															
日付 (西暦) 年 月 日																
ご署名 _____																

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- ・ 米国籍、米国民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま ※1
- ・ 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※2
- ・ 米国で設立された法人、パートナーシップ

※1 米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※2 一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

- 以下の合計が183日以上
- ・ 当年の滞在日数
 - ・ 前年の滞在日数の3分の1
 - ・ 前々年の滞在日数の6分の1

銀行使用欄

受領日	年 月 日	事 態	検 証	CUTE登録		受 付
受付店				51946	51192	
店番号		新口・既存	主	担	担	担
科 目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 外貨 <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 投信 <input type="checkbox"/> その他 ()					
口座番号						

【個人のお客さま用】

特定米国人に該当しないことの宣誓書 【W-8BEN】（代替様式）

- ・ **特定米国人に該当しない個人**のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- ・ お客さまのFATCAに関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ・ ご記入の際には、ご本人さま確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- ・ 「特定米国人」に関しましては、右の説明文をご参照ください。
- ・ **項番1～5は英字活字体でご記入ください**

1. おなまえ	姓	W A K A K U S A											
	ミドルネーム												
	名	T A R O											
2. ご住所	国、都道府県、市区町村	N I H O N B A S H I M U R O M A C H I C H U O - K U T O K Y O J A P A N											
	番地、建物名、部屋番号	2 - 1 - 1											
		出生国が米国のお客さまが本書式(W-8BEN)を提出される場合は、米国籍離脱証明書の写し等、国籍を放棄した証明をご提出いただく必要がありますので、ご注意ください。											
3. 生年月日	年 (yyyy)	● ● ● ●	月 (mm)	● ●	日 (dd)	● ●	州名 (略称)						
4. 出生国	J A P A N												
5. 税務上の居住国および居住国ごとの納税者番号	国名	J A P A N										納税者番号	日本の場合は、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です
	* 居住地および納税者番号が複数ある場合は、「□」にチェックいただき、全てご記入ください	<input type="checkbox"/>											
		<input type="checkbox"/>											
		<input type="checkbox"/>											
6. 宣誓	私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。 また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30日以内に再提出することに同意します。 日付 (西暦) 20xx 年 ● 月 ● ● 日 ご署名 若草 太郎												
	・自署にてご記入ください。 ・漢字や英字、英字筆記体などの字体はいつでもご記入いただけます。												

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- ・ 米国籍、米国民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま ※1
- ・ 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※2
- ・ 米国で設立された法人、パートナーシップ

※1 米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※2 一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

- 以下の合計が183日以上
- ・ 当年の滞在日数
 - ・ 前年の滞在日数の3分の1
 - ・ 前々年の滞在日数の6分の1

-----銀行使用欄-----

受領日	年 月 日	事 態	検 証	CUTE登録		受 付
受付店				51946	51192	
店番号		新口・既存	主	担	担	担
科 目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 外貨 <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 投信 <input type="checkbox"/> その他 ()					
口座番号						

Substitute Form
代替様式 W-9
 (Rev. April 2022)
 (2022年4月 改訂)

Request for Taxpayer
Identification Number and Certification
特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester.
 Do not send to the IRS.
 このフォームはIRS ではなく、
 依頼者に送付してください。

Please write by alphabetic character block letters.
英字活字体でご記入ください。

1 (法人のお客さま)	
Company Name (as shown on your income tax return) 法人名称 (所得税申告書と同様に記載)	
(個人のお客さま)	
Family Name (名字)	
(個人のお客さま)	
First Name (名前)	
(個人のお客さま)	
Middle Name (ミドルネーム)	
2 Business name/disregarded entity name, if different from above	
事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください	
3 Check appropriate box for federal tax classification:	
連邦税に関し、該当する欄1つのみにチェックをご記入ください:	

- Individual / Sole Proprietor 個人/個人事業主
- C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC S Corporation S法人
- Partnership パートナーシップ Trust/estate 信託/財団
- Limited Liability Company. Enter the tax classification (C=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)
 (有限責任会社 (LLC)、税務上の分類を記入してください。C=法人、S=S法人、P=パートナーシップ)
 Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box
 in the line above for the tax classification of the single-member owner.
 注意: みなし事業体であるシングルメンバーLLCの場合、LLCにチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独の
 メンバーである所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。
- Other (see instruction) その他、インストラクションをご参照ください

4 Exemptions (see instructions):免税	
一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください	
Exempt payee code (if any) : _____	Exemption from FATCA reporting code (if any): _____
免税受取人コード (該当する場合)	FATCA報告免税コード (該当する場合)

5a Address (apt. or suite no.). 住所 (アパート名、または部屋番号)	
5b number, street 番地、通り名	
5c City or town 市区町村名	

3. 私は米国市民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および
 4. 私がFATCA報告を免除されていることを示す本用紙に記載されたFATCAコード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法 申告書上で利子や配当金の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であるとIRSから通知を受けている場合、上記2を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記2は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5ページのインストラクションを参照してください。

Sign Here ▶
署名欄

 Signature of US Person
 米国（法）人の署名

 Date (MM-DD-YYYY)
 日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information
情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.

(See page 11 for the provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States.)

私は、下欄に署名することにより、FATCA遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。

（IRSの個人情報保護の体制及び米国の個人情報保護に関する制度については、11ページを参照してください。）

Sign Here ▶
署名欄

 Signature of US Person
 米国（法）人の署名

 Date (MM-DD-YYYY)
 日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.

本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

..... 銀行使用欄

受領日	年	月	日	事態	検証	CUTE登録		受付
				新口 ・ 既存		51946	51192	
受付店					①	②	③	④
店番号								
科目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 外貨 <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 投信 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
口座番号								

General Instructions

Section references are to the Internal Revenue Code unless otherwise noted.

Future developments. Information about developments affecting Form W-9 (such as legislation enacted after we release it) is at www.irs.gov/fw9.

Purpose of Form

An individual or entity (Form W-9 requester) who is required to file an information return with the IRS must obtain your correct taxpayer identification number (TIN) which may be your social security number (SSN), individual taxpayer identification number (ITIN), adoption taxpayer identification number (ATIN), or employer identification number (EIN), to report on an information return the amount paid to you, or other amount reportable on an information return. Examples of information returns include, but are not limited to, the following:

- Form 1099-INT (interest earned or paid)
- Form 1099-DIV (dividends, including those from stocks or mutual funds)
- Form 1099-MISC (various types of income, prizes, awards, or gross proceeds)
- Form 1099-B (stock or mutual fund sales and certain other transactions by brokers)
- Form 1099-S (proceeds from real estate transactions)
- Form 1099-K (merchant card and third party network transactions)
- Form 1098 (home mortgage interest), 1098-E (student loan interest), 1098-T (tuition)
- Form 1099-C (canceled debt)
- Form 1099-A (acquisition or abandonment of secured property)

Use Form W-9 only if you are a U.S. person (including a resident alien), to provide your correct TIN.

If you do not return Form W-9 to the requester with a TIN, you might be subject to backup withholding. See [What is backup withholding?](#) on page 2.

By signing the filled-out form, you:

1. Certify that the TIN you are giving is correct (or you are waiting for a number to be issued),
2. Certify that you are not subject to backup withholding, or
3. Claim exemption from backup withholding if you are a U.S. exempt payee. If applicable, you are also certifying that as a U.S. person, your allocable share of any partnership income from a U.S. trade or business is not subject to the withholding tax on foreign partners' share of effectively connected income, and
4. Certify that FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that you are exempt from the FATCA reporting, is correct. See [What is FATCA reporting?](#) on page 2 for further information.

Note. If you are a U.S. person and a requester gives you a form other than Form W-9 to request your TIN, you must use the requester's form if it is substantially similar to this Form W-9.

Definition of a U.S. person. For federal tax purposes, you are considered a U.S. person if you are:

- An individual who is a U.S. citizen or U.S. resident alien;
- A partnership, corporation, company, or association created or organized in the United States or under the laws of the United States;
- An estate (other than a foreign estate); or
- A domestic trust (as defined in Regulations section 301.7701-7).

Special rules for partnerships. Partnerships that conduct a trade or business in the United States are generally required to pay a withholding tax under section 1446 on any foreign partners' share of effectively connected taxable income from such business. Further, in certain cases where a Form W-9 has not been received, the rules under section 1446 require a partnership to presume that a partner is a foreign person, and pay the section 1446 withholding tax. Therefore, if you are a U.S. person that is a partner in a partnership conducting a trade or business in the United States, provide Form W-9 to the partnership to establish your U.S. status and avoid section 1446 withholding on your share of partnership income.

In the cases below, the following person must give Form W-9 to the partnership for purposes of establishing its U.S. status and avoiding withholding on its allocable share of net income from the partnership conducting a trade or business in the United States:

- In the case of a disregarded entity with a U.S. owner, the U.S. owner of the disregarded entity and not the entity;
- In the case of a grantor trust with a U.S. grantor or other U.S. owner, generally, the U.S. grantor or other U.S. owner of the grantor trust and not the trust; and
- In the case of a U.S. trust (other than a grantor trust), the U.S. trust (other than a grantor trust) and not the beneficiaries of the trust.

Foreign person. If you are a foreign person or the U.S. branch of a foreign bank that has elected to be treated as a U.S. person, do not use Form W-9. Instead, use the appropriate Form W-8 or Form 8233 (see Publication 515, *Withholding of Tax on Nonresident Aliens and Foreign Entities*).

Nonresident alien who becomes a resident alien.

Generally, only a nonresident alien individual may use the terms of a tax treaty to reduce or eliminate U.S. tax on certain types of income. However, most tax treaties contain a provision known as a "saving clause." Exceptions specified in the saving clause may permit an exemption from tax to continue for certain types of income even after the payee has otherwise become a U.S. resident alien for tax purposes.

If you are a U.S. resident alien who is relying on an exception contained in the saving clause of a tax treaty to claim an exemption from U.S. tax on certain types of income, you must attach a statement to Form W-9 that specifies the following five items:

1. The treaty country. Generally, this must be the same treaty under which you claimed exemption from tax as a nonresident alien.

2. The treaty article addressing the income.
3. The article number (or location) in the tax treaty that contains the saving clause and its exceptions.
4. The type and amount of income that qualifies for the exemption from tax.
5. Sufficient facts to justify the exemption from tax under the terms of the treaty article.

Example. Article 20 of the U.S.-China income tax treaty allows an exemption from tax for scholarship income received by a Chinese student temporarily present in the United States. Under U.S. law, this student will become a resident alien for tax purposes if his or her stay in the United States exceeds 5 calendar years.

However, paragraph 2 of the first Protocol to the U.S.-China treaty (dated April 30, 1984) allows the provisions of Article 20 to continue to apply even after the Chinese student becomes a resident alien of the United States. A Chinese student who qualifies for this exception (under paragraph 2 of the first protocol) and is relying on this exception to claim an exemption from tax on his or her scholarship or fellowship income would attach to Form W-9 a statement that includes the information described above to support that exemption.

If you are a nonresident alien or a foreign entity, give the requester the appropriate completed Form W-8 or Form 8233.

Backup Withholding

What is backup withholding? Persons making certain payments to you must under certain conditions withhold and pay to the IRS 28% of such payments. This is called "backup withholding." Payments that may be subject to backup withholding include interest, tax-exempt interest, dividends, broker and barter exchange transactions, rents, royalties, nonemployee pay, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, and certain payments from fishing boat operators. Real estate transactions are not subject to backup withholding.

You will not be subject to backup withholding on payments you receive if you give the requester your correct TIN, make the proper certifications, and report all your taxable interest and dividends on your tax return.

Payments you receive will be subject to backup withholding if:

1. You do not furnish your TIN to the requester,
2. You do not certify your TIN when required (see the Part II instructions on page 3 for details),
3. The IRS tells the requester that you furnished an incorrect TIN,
4. The IRS tells you that you are subject to backup withholding because you did not report all your interest and dividends on your tax return (for reportable interest and dividends only), or
5. You do not certify to the requester that you are not subject to backup withholding under 4 above (for reportable interest and dividend accounts opened after 1983 only).

Certain payees and payments are exempt from backup withholding. See Exempt payee code on page 3 and the separate Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Also see Special rules for partnerships above.

What is FATCA reporting?

The Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA) requires a participating foreign financial institution to report all United States account holders that are specified United States persons. Certain payees are exempt from FATCA reporting. See Exemption from FATCA reporting code on page 3 and the Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Updating Your Information

You must provide updated information to any person to whom you claimed to be an exempt payee if you are no longer an exempt payee and anticipate receiving reportable payments in the future from this person. For example, you may need to provide updated information if you are a C corporation that elects to be an S corporation, or if you no longer are tax exempt. In addition, you must furnish a new Form W-9 if the name or TIN changes for the account; for example, if the grantor of a grantor trust dies.

Penalties

Failure to furnish TIN. If you fail to furnish your correct TIN to a requester, you are subject to a penalty of \$50 for each such failure unless your failure is due to reasonable cause and not to willful neglect.

Civil penalty for false information with respect to withholding.

If you make a false statement with no reasonable basis that results in no backup withholding, you are subject to a \$500 penalty.

Criminal penalty for falsifying information. Willfully falsifying certifications or affirmations may subject you to criminal penalties including fines and/or imprisonment.

Misuse of TINs. If the requester discloses or uses TINs in violation of federal law, the requester may be subject to civil and criminal penalties.

Specific Instructions

Line 1

You must enter one of the following on this line; **do not** leave this line blank. The name should match the name on your tax return.

If this Form W-9 is for a joint account, list first, and then circle, the name of the person or entity whose number you entered in Part I of Form W-9.

- a. **Individual.** Generally, enter the name shown on your tax return. If you have changed your last name without informing the Social Security Administration (SSA) of the name change, enter your first name, the last name as shown on your social security card, and your new last name.

Note. ITIN applicant: Enter your individual name as it was entered on your Form W-7 application, line 1a. This should also be the same as the name you entered on the Form 1040/1040A/1040EZ you filed with your application.

- b. **Sole proprietor or single-member LLC.** Enter your individual name as shown on your 1040/1040A/1040EZ on line 1. You may enter your business, trade, or “doing business as” (DBA) name on line 2.
- c. **Partnership, LLC that is not a single-member LLC, C Corporation, or S Corporation.** Enter the entity's name as shown on the entity's tax return on line 1 and any business, trade, or DBA name on line 2
- d. **Other entities.** Enter your name as shown on required U.S. federal tax documents on line 1. This name should match the name shown on the charter or other legal document creating the entity. You may enter any business, trade, or DBA name on line 2.
- e. **Disregarded entity.** For U.S. federal tax purposes, an entity that is disregarded as an entity separate from its owner is treated as a “disregarded entity.” See Regulations section 301.7701-2(c)(2)(iii). Enter the owner's name on line 1. The name of the entity entered on line 1 should never be a disregarded entity. The name on line 1 should be the name shown on the income tax return on which the income should be reported. For example, if a foreign LLC that is treated as a disregarded entity for U.S. federal tax purposes has a single owner that is a U.S. person, the U.S. owner's name is required to be provided on line 1. If the direct owner of the entity is also a disregarded entity, enter the first owner that is not disregarded for federal tax purposes. Enter the disregarded entity's name on line 2, “Business name/disregarded entity name.” If the owner of the disregarded entity is a foreign person, the owner must complete an appropriate Form W-8 instead of a Form W-9. This is the case even if the foreign person has a U.S. TIN.

Line 2

If you have a business name, trade name, DBA name, or disregarded entity name, you may enter it on line 2.

Line 3

Check the appropriate box in line 3 for the U.S. federal tax classification of the person whose name is entered on line 1. Check only one box in line 3.

Limited Liability Company (LLC). If the name on line 1 is an LLC treated as a partnership for U.S. federal tax purposes, check the “Limited Liability Company” box and enter “P” in the space provided. If the LLC has filed Form 8832 or 2553 to be taxed as a corporation, check the “Limited Liability Company” box and in the space provided enter “C” for C corporation or “S” for S corporation. If it is a single-member LLC that is a disregarded entity, do not check the “Limited Liability Company” box; instead check the first box in line 3 “Individual/sole proprietor or single-member LLC.”

Line 4, Exemptions

If you are exempt from backup withholding and/or FATCA reporting, enter in the appropriate space in line 4 any code(s) that may apply to you.

Exempt payee code.

- Generally, individuals (including sole proprietors) are not exempt from backup withholding.
- Except as provided below, corporations are exempt from backup withholding for certain payments, including interest and dividends.
- Corporations are not exempt from backup withholding for payments made in settlement of payment card or third party network transactions.
- Corporations are not exempt from backup withholding with respect to attorneys' fees or gross proceeds paid to attorneys, and corporations that provide medical or health care services are not exempt with respect to payments reportable on Form 1099-MISC.

The following codes identify payees that are exempt from backup withholding. Enter the appropriate code in the space in line 4.

- 1- An organization exempt from tax under section 501(a), any IRA, or a custodial account under section 403(b)(7) if the account satisfies the requirements of section 401(f)(2)
- 2- The United States or any of its agencies or instrumentalities
- 3- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities
- 4- A foreign government or any of its political subdivisions, agencies, or instrumentalities
- 5- A corporation
- 6- A dealer in securities or commodities required to register in the United States, the District of Columbia, or a U.S. commonwealth or possession
- 7- A futures commission merchant registered with the Commodity Futures Trading Commission
- 8- A real estate investment trust
- 9- An entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940
- 10- A common trust fund operated by a bank under section 584(a)
- 11- A financial institution
- 12- A middleman known in the investment community as a nominee or custodian
- 13- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947 The following chart shows types of payments that may be exempt from backup withholding. The chart applies to the exempt payees listed above, 1 through 13.

IF the payment is for . . .	THEN the payment is exempt for . . .
Interest and dividend payments	All exempt payees except for
Broker transactions	Exempt payees 1 through 4 and 6 through 11 and all C corporations. S corporations must not enter an exempt payee code because they are exempt only for sales of noncovered securities acquired prior to 2012.

Barter exchange transactions and patronage dividends	Exempt payees 1 through 4
Payments over \$600 required to be reported and direct sales over \$5,000 ¹	Generally, exempt payees 1 through 5 ²
Payments made in settlement of payment card or third party	Exempt payees 1 through 4

¹ See Form 1099-MISC, Miscellaneous Income, and its instructions.

² However, the following payments made to a corporation and reportable on Form 1099-MISC are not exempt from backup withholding: medical and health care payments, attorneys' fees, gross proceeds paid to an attorney reportable under section 6045(f), and payments for services paid by a federal executive agency.

Exemption from FATCA reporting code. The following codes identify payees that are exempt from reporting under FATCA. These codes apply to persons submitting this form for accounts maintained outside of the United States by certain foreign financial institutions. Therefore, if you are only submitting this form for an account you hold in the United States, you may leave this field blank. Consult with the person requesting this form if you are uncertain if the financial institution is subject to these requirements. A requester may indicate that a code is not required by providing you with a Form W-9 with "Not Applicable" (or any similar indication) written or printed on the line for a FATCA exemption code.

A- An organization exempt from tax under section 501(a) or any individual retirement plan as defined in section 7701(a)(37)

B- The United States or any of its agencies or instrumentalities

C- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities

D- A corporation the stock of which is regularly traded on one or more established securities markets, as described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)

E- A corporation that is a member of the same expanded affiliated group as a corporation described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)

F- A dealer in securities, commodities, or derivative financial instruments (including notional principal contracts, futures, forwards, and options) that is registered as such under the laws of the United States or any state

G- A real estate investment trust

H- A regulated investment company as defined in section 851 or an entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940

I- A common trust fund as defined in section 584(a)

J- A bank as defined in section 581

K- A broker

L- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947(a)(1)

M- A tax exempt trust under a section 403(b) plan or section 457(g) plan

Note. You may wish to consult with the financial institution requesting this form to determine whether the FATCA code and/or exempt payee code should be completed.

Line 5

Enter your address (number, street, and apartment or suite number). This is where the requester of this Form W-9 will mail your information returns.

Line 6

Enter your city, state, and ZIP code.

Part I. Taxpayer Identification Number (TIN)

Enter your TIN in the appropriate box. If you are a resident alien and you do not have and are not eligible to get an SSN, your TIN is your IRS individual taxpayer identification number (ITIN). Enter it in the social security number box. If you do not have an ITIN, see How to get a TIN below.

If you are a sole proprietor and you have an EIN, you may enter either your SSN or EIN. However, the IRS prefers that you use your SSN.

If you are a single-member LLC that is disregarded as an entity separate from its owner (see Limited Liability Company (LLC) on this page), enter the owner's SSN (or EIN, if the owner has one). Do not enter the disregarded entity's EIN. If the LLC is classified as a corporation or partnership, enter the entity's EIN.

Note. See the chart on page 4 for further clarification of name and TIN combinations.

How to get a TIN. If you do not have a TIN, apply for one immediately. To apply for an SSN, get Form SS-5, Application for a Social Security Card, from your local SSA office or get this form online at www.ssa.gov. You may also get this form by calling 1-800-772-1213. Use Form W-7, Application for IRS Individual Taxpayer Identification Number, to apply for an ITIN, or Form SS-4, Application for Employer Identification Number, to apply for an EIN. You can apply for an EIN online by accessing the IRS website at www.irs.gov/businesses and clicking on Employer Identification Number (EIN) under Starting a Business. You can get Forms W-7 and SS-4 from the IRS by visiting IRS.gov or by calling 1-800-TAX-FORM (1-800-829-3676).

If you are asked to complete Form W-9 but do not have a TIN, apply for a TIN and write "Applied For" in the space for the TIN, sign and date the form, and give it to the requester. For interest and dividend payments, and certain payments made with respect to readily tradable instruments, generally you will have 60 days to get a TIN and give it to the requester before you are subject to backup withholding on payments. The 60-day rule does not apply to other types of payments. You will be subject to backup withholding on all such payments until you provide your TIN to the requester.

Note. Entering “Applied For” means that you have already applied for a TIN or that you intend to apply for one soon.

Caution: A disregarded U.S. entity that has a foreign owner must use the appropriate Form W-8.

Part II. Certification

To establish to the withholding agent that you are a U.S. person, or resident alien, sign Form W-9. You may be requested to sign by the withholding agent even if items 1, 4, or 5 below indicate otherwise.

For a joint account, only the person whose TIN is shown in Part I should sign (when required). In the case of a disregarded entity, the person identified on line 1 must sign. Exempt payees, see Exempt payee code earlier.

Signature requirements. Complete the certification as indicated in items 1 through 5 below.

- 1. Interest, dividend, and barter exchange accounts opened before 1984 and broker accounts considered active during 1983.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.
- 2. Interest, dividend, broker, and barter exchange accounts opened after 1983 and broker accounts considered inactive during 1983.** You must sign the certification or backup withholding will apply. If you are subject to backup withholding and you are merely providing your correct TIN to the requester, you must cross out item 2 in the certification before signing the form.
- 3. Real estate transactions.** You must sign the certification. You may cross out item 2 of the certification
- 4. Other payments.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification unless you have been notified that you have previously given an incorrect TIN. “Other payments” include payments made in the course of the requester’s trade or business for rents, royalties, goods (other than bills for merchandise), medical and health care services (including payments to corporations), payments to a nonemployee for services, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, payments to certain fishing boat crew members and fishermen, and gross proceeds paid to attorneys (including payments to corporations).
- 5. Mortgage interest paid by you, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, qualified tuition program payments (under section 529), IRA, Coverdell ESA, Archer MSA or HSA contributions or distributions, and pension distributions.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.

What Name and Number To Give the Requester

For this type of account:	Give name and SSN of:
1. Individual	The individual
2. Two or more individuals (joint account)	The actual owner of the account or, if combined funds, the first individual on the account ¹
3. Custodian account of a minor (Uniform Gift to Minors Act)	The minor ²
4. a. The usual revocable savings trust (grantor is also trustee)	The grantor-trustee ¹
b. So-called trust account that is not a legal or valid trust under state law	The actual owner ¹
5. Sole proprietorship or disregarded entity owned by an individual	The owner ³
6. Grantor trust filing under Optional Form 1099 Filing Method 1 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (A))	The grantor*
For this type of account:	Give name and EIN of:
7. Disregarded entity not owned by an individual	The owner
8. A valid trust, estate, or pension trust	Legal entity ⁴
9. Corporation or LLC electing corporate status on Form	The corporation
10. Association, club, religious, charitable, educational, or other tax- exempt organization	The organization
11. Partnership or multi-member LLC	The partnership
12. A broker or registered nominee	The broker or nominee
13. Account with the Department of Agriculture in the name of a public entity (such as a state or local government, school district, or prison) that receives agricultural program payments	The public entity
14. Grantor trust filing under the Form 1041 Filing Method or the Optional Form 1099 Filing Method 2 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (B))	The trust

1 List first and circle the name of the person whose number you furnish. If only one person on a joint account has an SSN, that person's number must be furnished.

2 Circle the minor's name and furnish the minor's SSN.

3 You must show your individual name and you may also enter your business or DBA name on the "Business name/disregarded entity" name line. You may use either your SSN or EIN (if you have one), but the IRS encourages you to use your SSN.

4 List first and circle the name of the trust, estate, or pension trust. (Do not furnish the TIN of the personal representative or trustee unless the legal entity itself is not designated in the account title.) Also see Special rules for partnerships on page 2.

*Note. Grantor also must provide a Form W-9 to trustee of trust.

Note. If no name is circled when more than one name is listed, the number will be considered to be that of the first name listed.

Secure Your Tax Records from Identity Theft

Identity theft occurs when someone uses your personal information such as your name, SSN, or other identifying information, without your permission, to commit fraud or other crimes. An identity thief may use your SSN to get a job or may file a tax return using your SSN to receive a refund.

To reduce your risk:

- Protect your SSN,
- Ensure your employer is protecting your SSN, and
- Be careful when choosing a tax preparer.

If your tax records are affected by identity theft and you receive a notice from the IRS, respond right away to the name and phone number printed on the IRS notice or letter.

If your tax records are not currently affected by identity theft but you think you are at risk due to a lost or stolen purse or wallet, questionable credit card activity or credit report, contact the IRS Identity Theft Hotline at 1-800-908-4490 or submit Form 14039.

For more information, see Publication 4535, Identity Theft Prevention and Victim Assistance.

Victims of identity theft who are experiencing economic harm or a system problem, or are seeking help in resolving tax problems that have not been resolved through normal channels, may be eligible for Taxpayer Advocate Service (TAS) assistance. You can reach TAS by calling the TAS toll-free case intake line at 1-877-777-4778 or TTY/TDD 1-800-829-4059.

Protect yourself from suspicious emails or phishing schemes. Phishing is the creation and use of email and websites designed to mimic legitimate business emails and websites. The most common act is sending an email to a user falsely claiming to be an established legitimate enterprise in an attempt to scam the user into surrendering private information that will be used for identity theft.

The IRS does not initiate contacts with taxpayers via emails. Also, the IRS does not request personal detailed information through email or ask taxpayers for the PIN numbers, passwords, or similar secret access information for their credit card, bank, or other financial accounts.

If you receive an unsolicited email claiming to be from the IRS, forward this message to phishing@irs.gov. You may also report misuse of the IRS name, logo, or other IRS property to the Treasury Inspector General for Tax Administration (TIGTA) at 1-800-366-4484. You can forward suspicious emails to the Federal Trade Commission at: spam@uce.gov or contact them at www.ftc.gov/idtheft or 1-877-IDTHEFT (1-877-438-4338).

Visit IRS.gov to learn more about identity theft and how to reduce your risk.

Privacy Act Notice

Section 6109 of the Internal Revenue Code requires you to provide your correct TIN to persons (including federal agencies) who are required to file information returns with the IRS to report interest, dividends, or certain other income paid to you; mortgage interest you paid; the acquisition or abandonment of secured property; the cancellation of debt; or contributions you made to an IRA, Archer MSA, or HSA. The person collecting this form uses the information on the form to file information returns with the IRS, reporting the above information. Routine uses of this information include giving it to the Department of Justice for civil and criminal litigation and to cities, states, the District of Columbia, and U.S. commonwealths and possessions for use in administering their laws. The information also may be disclosed to other countries under a treaty, to federal and state agencies to enforce civil and criminal laws, or to federal law enforcement and intelligence agencies to combat terrorism. You must provide your TIN whether or not you are required to file a tax return. Under section 3406, payers must generally withhold a percentage of taxable interest, dividend, and certain other payments to a payee who does not give a TIN to the payer. Certain penalties may also apply for providing false or fraudulent information.

<IRSの個人情報保護体制及び米国における個人情報保護制度に関する情報提供>

IRSが講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

- IRS（米国内国歳入庁）はOECDプライバシーガイドライン8原則に対応する措置を全て講じている。

米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

- 個人情報の保護に関する制度の有無
包括的な法令は存在しないが、公的部門に適用される法令として、電子通信プライバシー法（ECPA）や医療保険の携行性と責任に関する法律（HIPAA）がある。
- 個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報
 - EUの十分性認定は受けていない。
 - APECの CBPR システムに2012年7月25日に参加している。
- OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する義務又は本人の権利
 - 収集制限の原則について、HIPAAに一部規定されている。
 - データ内容の原則について、該当する規定は不見当である。
 - 目的明確化の原則について、該当する規定は不見当である。
 - 利用制限の原則について、ECPA及びHIPAAに一部規定されている。
 - 安全保護の原則について、HIPAAに一部規定されている。
 - 公開の原則について、該当する規定は不見当である。
 - 個人参加の原則について、HIPAAに一部規定されている。
 - 責任の原則について、該当する規定は不見当である。
- その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度は、不見当である。
- 詳細については個人情報保護委員会ホームページを参照 (<https://www.ppc.go.jp/index.html>)

<Provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States >

Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS

The IRS (Internal Revenue Service of the United States) has taken measures to comply with all eight principles under the privacy guidelines published by the Organisation for Economic Co-operation and Development.

Information on the personal data protection system established in the United States which is obtained through appropriate and reasonable means

- Whether a personal data protection system has been established:
While no comprehensive law is established, there are laws applicable to the public sector: the Electronic Communications Privacy Act (“ECPA”) and the Health Insurance Portability and Accountability Act (“HIPAA”).
 - Information that can be indicators for the level of the personal data protection system:
 - EU has not made a decision that U.S personal information protection system ensures an adequate level of protection of personal information.
 - United States participates in the APEC CBPR from July 25, 2012.
 - Obligations or individual right from the point of view of the eight principles under the OECD’ “Guideline governing the protection of privacy and transborder flows of personal data” (OECD Privacy Guideline) :
 - The Collection Limitation Principle is partially set out in HIPAA.
 - There are no provisions equivalent to the Data Quality Principle.
 - There are no provisions equivalent to the Purpose Specification Principle.
 - The Use Limitation Principle is partially set out in the ECPA and HIPAA.
 - The Security Safeguards Principle is partially set out in the HIPAA.
 - There are no provisions equivalent to the Openness Principle.
 - The Individual Participation Principle is partially set out in HIPAA.
 - There are no provisions equivalent to the Accountability Principle.
 - There are no other systems that may have a materially adverse impact on the rights and interests of individuals.
- For details, see the website of the Personal Information Protection Commission Japan (<https://www.ppc.go.jp/en/index.html>).

Substitute Form

代替様式 W-9

(Rev. April 2022)

(2022年4月 改訂)

Request for Taxpayer

Identification Number and Certification

特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester.

Do not send to the IRS.

このフォームはIRS ではなく、

Please write by alphabetic character
英字活字体でご記入ください。

【記入見本】個人のお客さま用

「必須項目」と記載のある欄は、空欄の場合、宣誓書が無効となり、提出頂いても「不同意口座」となりますので、必ずお客様にてご記入頂くようお願いいたします

1 (法人のお客さま) Company Name (as shown on your income tax return) 法人名称
(個人のお客さま) Family Name (名字) 【必須項目】 W A K A K U S A
(個人のお客さま) First Name (名前) 【必須項目】 T A R O
(個人のお客さま) Middle Name (ミドルネーム)
2 Business name/disregarded entity name, if different from above
事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください
3 Check appropriate box for federal tax classification: 【必須項目】

- Individual / Sole Proprietor 個人/個人事業主
C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC
S Corporation S法人
Partnership パートナーシップ
Trust/estate 信託/財団
Limited Liability Company. Enter the tax classification(C=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)
(有限責任会社 (LLC) 、税務上の分類を記入してください。C=法人、S=S法人、P=パートナーシップ)
Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box in the line above for the tax classification of the single-member owner.
注意 : みなし事業体であるシングルメンバーLLCの場合、LLCにチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独のメンバーである所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。
Other (see instruction) その他、インストラクションをご参照ください

4 Exemptions (see instructions):免税
一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください
Exempt payee code (if any) : Exemption from FATCA reporting code (if any):
免税受取人コード (該当する場合) FATCA報告免税コード (該当する場合)

※ご住所は弊行にお届けの住所をご記入頂くようお願いいたします。

5a Address (apt. or suite no.). 住所 (アパート名、または部屋番号) ※マンション・アパート等にお住まいの場合にご記入ください
A P T X X X
5b number, street 番地、通り名 【必須項目】
2 7 7 P A R K A V E N U E
5c City or town 市区町村名 【必須項目】
N E W Y O R K

5d State or Province 都道府県名 【必須項目】	
NEW YORK	
5e Zip code 郵便番号 ※ご住所が米国、カナダの場合は必須です。それ以外の場合は必須ではありませんが、できる限りご記入頂くようお願いいたします	
1 0 1 7 2	
5f Country(do not abbreviate) 国名 (略称不可) 【必須項目】	
THE UNITED STATES OF AMERICA	
6 List account number(s) here (optional) 口座番号 (任意)	7 Requester's name and address (optional) 依頼者の名称および住所 (任意)

Part I 第一部 Taxpayer Identification Number (TIN) 納税者番号

Enter your TIN in the appropriate box.
 The TIN provided must match the name given on the line 1 to avoid backup withholding. For individuals, this is your social security number (SSN). However, for a resident alien, sole proprietor, or disregarded entity, see the instructions. For other entities, it is your employer identification number (EIN). If you do not have a number, see How to get a TIN on page 7.
 Note. If the account is in more than one name, see the chart on page 9 for guidelines on whose number to enter.

適切な欄に納税者番号を記載してください。バックアップ源泉を回避するためには、この欄に記載された納税者番号が、当書式の名称欄に記載された者の納税者番号と同一である必要があります。個人の方は、社会保障番号 (SSN) を記載ください。ただし、外国人居住者、個人事業主、または法人格がない事業体に該当する場合は、インストラクションを参照してください。他の事業体の場合は、雇用者番号 (EIN) を記載ください。もし、該当する番号をお持ちでない場合は、7ページ目の納税者番号取得方法を参照してください。

(注意) 口座が複数の者により開設されている場合には、9ページに記載された表をガイドラインとして参照してください。

8 Social security number 【必須項目】 社会保障番号	Or または	Employer identification number 雇用者番号
1 2 3 - X X - X X X X		

※社会保障番号、雇用者番号が不明な場合は、お手数ですが、お客さまご自身で、専門の税理士、弁護士または米国大使館等に

Part II 第二部 Certification 宣誓

Under penalties of perjury, I certify that:

- The number shown on this form is my correct taxpayer identification number (or I am waiting for a number to be issued to me), and
- I am not subject to backup withholding because: (a) I am exempt from backup withholding, or (b) I have not been notified by the Internal Revenue Service (IRS) that I am subject to backup withholding as a result of a failure to report all interest or dividends, or (c) the IRS has notified me that I am no longer subject to backup withholding, and
- I am a U.S. citizen or other U.S. person (defined below), and
- The FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that I am exempt from FATCA reporting is correct.

偽証罪の対象となることを理解した上で、私は以下の内容を宣誓します。

- この用紙に記載された納税者番号は、私の正しい納税者番号です(または、納税者番号の発行を待っています。)および、
- 私は、以下の理由によりバックアップ源泉徴収の対象となりません。: (a) バックアップ源泉徴収を免除されている、(b) 利子や 配当金の申告漏れによる結果から、バックアップ源泉徴収の対象である内国歳入庁 (IRS) から通知を受けていない、または (c) IRS からバックアップ源泉徴収の対象から外されたと通知を受けた、および

3. 私は米国市民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および
 4. 私がFATCA報告を免除されていることを示す本用紙に記載されたFATCAコード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法 申告書上で利子や配当金の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であるとIRSから通知を受けている場合、上記2を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記2は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5ページのインストラクションを参照してください。

【必須項目】 ※署名は自署にてご記入をお願いいたします。署名のみ活字体ではなく、筆記体でも構いません

Sign Here

署名欄

Taro Wakakusa

06/10/20xx

Signature of US Person
 米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
 日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information
情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.

(See page 11 for the provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States.)

私は、下欄に署名することにより、FATCA遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。

（IRSの個人情報保護の体制及び米国の個人情報保護に関する制度については、11ページを参照してください。）

【必須項目】 ※署名は自署にてご記入をお願いいたします。署名のみ活字体ではなく、筆記体でも構いません
※こちらに署名がないと、米国税務当局へ情報を開示できないため、「不同意」となります

Sign Here

署名欄

Taro Wakakusa

06/10/20xx

Signature of US Person
 米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
 日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.

本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

銀行使用欄

受領日	年 月 日				事 態	検 証	CUTE登録		受 付
							51946	51192	
受付店					新 口 ・ 既 存	①	②	③	④
店番号									
科目	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	<input type="checkbox"/> 外貨	<input type="checkbox"/> 定期					
	<input type="checkbox"/> 投信	<input type="checkbox"/> その他（ ）							
口座番号									

封入後③と貼りあわせる

料金受取人払郵便



差出有効期間
2026年 7月
31日まで

切手を貼らずに
お出しください

のりしろ (①の裏とあわせる)

のりしろ (②の裏とあわせる)

日本郵便株式会社 銀座郵便局
郵便私書箱第四号
株式会社三井住友銀行 行



100-8782

004

取扱店
支店

必ずご記入ください

差し支えなければご記入ください

差出人
ご住所 〒 □□□□-□□□□

①

②

③